

平成28年10月11日
水管理・国土保全局 防災課

台風10号による公共土木施設の被害について、 早期の災害復旧事業の申請に向け、災害復旧技術専門家を 現地に派遣します（第2回派遣）

国土交通省では、台風10号により北海道や岩手県内など各地で河川や道路などの公共土木施設に大きな被害が発生していることから、早期に災害復旧事業の申請ができるよう、地方公共団体からの要請を受け、「公益社団法人 全国防災協会」から「災害復旧技術専門家」を現地に派遣します。

9月に実施した第1回派遣に続き、10月12日（水）から14日（金）に北海道及び岩手県へ第2回派遣を実施し、復旧工事実施に向けた具体的な工法指導等を行います。

【災害復旧技術専門家の派遣日程】

※ 調査行程は当日の天候状況等により、変更する可能性もあります。

北海道

- 派遣日程：平成28年10月13日（木）
- 派遣先：北海道帯広市（詳細は別紙①）
- 派遣者：公益社団法人 全国防災協会 災害復旧技術専門家 2名

岩手県

- 派遣日程：平成28年10月12日（水）
- 派遣先：岩手県宮古市（詳細は別紙②）
- 派遣者：公益社団法人 全国防災協会 災害復旧技術専門家 3名

岩手県

- 派遣日程：平成28年10月13日（木）～14日（金）
- 派遣先：岩手県下閉伊郡岩泉町（詳細は別紙②）
- 派遣者：公益社団法人 全国防災協会 災害復旧技術専門家 3名

問い合わせ先

国土交通省水管理・国土保全局 防災課

災害査定官（事業） 辰野 剛志 （内線35752）

基準係長 中村 一郎 （内線35773）

電話 代表 03-5253-8111

直通 03-5253-8458

FAX 03-5253-1607

(参 考)

【災害復旧技術専門家 派遣制度】

自然災害が発生した際、地方公共団体からの要請に基づいて、「災害復旧技術専門家」を災害現地に派遣し、地方公共団体の行う災害復旧活動の支援・助言を行う制度。

平成15年創設。平成26年度から、大規模災害時に国土交通省水管理・国土保全局防災課が被災自治体と調整の上、技術専門家を派遣する制度としている。

【災害復旧技術専門家】

災害復旧制度を熟知し、災害発生時等に地方公共団体の求めに応じて速やかに現地に参集し、技術的助言等を可能なものとして「公益社団法人 全国防災協会」が認定し、登録された者。平成28年6月16日現在、技術専門家登録者数として267名登録。

【公益社団法人 全国防災協会】

災害に対し「強靱な社会の構築」を目指すため、洪水、高潮、地震、津波、土砂災害等の自然災害について、予防、減災、緊急対応、復旧、復興を含め十分な備えを図ることにより災害を最小化させるため、災害防止、及び災害復旧に関する必要な方策を考究し、施策、技術に関する調査研究や地方自治体への支援を行うとともに、成果を公表・普及し、国民への防災意識を高め、これらに関する事業を行い、国土の保全並びに公共の福祉の増進に寄与することを目的として設立された公益社団法人。

【「本省災害査定官」と「災害復旧技術専門家」の実施状況について】

「本省災害査定官」

第1回派遣 平成28年9月6日から10日

- ・ 災害復旧の迅速化に向け、災害査定全体のマネジメントを支援。
- ・ 災害査定を進め方、復旧方針・工法決定に向けた技術的指導や助言等を実施。
- ・ 次期出水による被害拡大防止のため応急工事など査定前着工の事前打合せ。

第2回派遣 平成28年10月6日から7日

- ・ 被災箇所において、背後地の状況や被災原因等の現地の状況を踏まえ、再度災害防止を図る改良復旧の復旧方針・工法の技術的指導。
- ・ 災害復旧の迅速化に向け、災害査定全体のマネジメントを支援。
- ・ 現地では、災害査定を進め方、復旧方針・工法決定に向けた技術的指導や助言等を実施。

「災害復旧技術専門家」

第1回派遣 平成28年9月8日から10日

- ・ 災害査定申請の迅速化に向け、査定準備に関する技術的支援を実施。
- ・ 測量や被災原因調査に関する技術的支援や助言

第2回派遣 平成28年10月12日から14日

- ・ 復旧工事実施に向けた具体的な工法指導等を実施。